

2027年3月期

第1四半期連結決算補足資料



HYOJITO

表示灯株式会社

証券コード: 7368

© HYOJITO Co.,Ltd. All Rights Reserved.

01 | 2027年3月期第1四半期 損益計算書サマリー

(単位：百万円)

	【連結】 2027.1Q	【通期連結予想】 (2026.5.14公表)	進捗率	(参考) 【単体】 2026.1Q
売上収益	2,682	11,300	23.7%	2,390
営業利益	188	1,090	17.3%	197
営業利益率	7.0%	9.6%	—	8.2%
経常利益	209	1,175	17.8%	220
当期(四半期)純利益	134	810	16.6%	145

※当社グループは、株式会社アイセイ社の全株式を2025年10月1日付で取得したことに伴い、2026年3月期第3四半期連結会計期間より連結決算となりますが、参考として前年同四半期の単体決算数値を掲載しています。

(売上収益)

アド・プロモーション事業の主力サービスである免税店検索サイト『TAXFREESHOPS.JP』が好調を維持。サイン事業は連結子会社のアイセイ社実績が計上。

(利益)

ナビタ事業の減少基調が続く中、営業体制強化に伴う人材採用や従業員の給与ベースアップにより販管費は増加したものの、アド・プロモーション事業は好調に推移し、サイン事業においても赤字幅が縮小。

03 | セグメント別 第1四半期売上収益・営業利益

連 結

(参考) 単 体

ナビタ事業

売上収益

(今期) 1,979 百万円

ステーションナビタは依然として減少基調にあるものの、メディカルナビタ・公共ナビタはそれぞれ設置数増加。売上収益は堅調に推移。

(前期) 1,998 百万円

営業利益

(今期) 261 百万円

(前期) 291 百万円

アド・プロモーション事業

売上収益

(今期) 289 百万円

主力サービスである免税店検索サイト『TAXFREESHOPS.JP』は、インバウンド需要の増加に伴い、クーポン利用による手数料収入は前年同四半期と比較し大幅に増加。

(前期) 204 百万円

営業利益

(今期) 89 百万円

(前期) 61 百万円

サイン事業

売上収益

(今期) 413 百万円

番号案内システムの導入事例が全国において順調に拡大するとともに、2025年10月1日付で子会社化した株式会社アイセイ社が東海エリアにて獲得した各種サイン案件を計上。赤字幅も縮小。

(前期) 187 百万円

営業利益

(今期) △41 百万円

(前期) △62 百万円

04 ナビタ事業 セグメント内の第1四半期売上収益

今期第1四半期

(参考) 前期第1四半期

ナビタ事業合計

売上収益 1,979 百万円

売上収益 1,998 百万円

ステーションナビタ（主に鉄道事業者）

売上収益 846 百万円

売上収益 863 百万円

シティナビタ（自治体・病院）

売上収益 1,030 百万円

売上収益 1,038 百万円

公共ナビタ（警察関連施設）

売上収益 102 百万円

売上収益 96 百万円

🔍 公共ナビタは増加したものの、ステーションナビタ（主に鉄道事業者向け）・シティナビタ（自治体・病院）が減少し、ナビタ事業全体では微減。

05 | ナビタ事業 数値データ

合計 4,131 設置

ステーションナビタ



2,385駅

シティナビタ



1,052自治体

公共ナビタ



193ヶ所

メディカルナビタ



342病院

神社・寺院ナビタ



159神社・寺院

(単位：百万円)

	【連結】 2026年6月末	(参考) 【連結】 2026年3月末
流動資産	10,049	10,502
現金及び預金	8,244	8,530
受取手形、売掛金及び 契約資産	615	1,274
その他	1,190	697
固定資産	5,225	5,289
資産合計	15,275	15,792
負債合計	6,784	7,267
純資産合計	8,491	8,524
自己資本比率	55.6%	54.0%

🔍 自己資本比率は1.6pt増加の55.6%

07 TOPICS① 加賀温泉駅前全天候型施設への大型LEDビジョン設置

北陸新幹線の停車駅である加賀温泉駅の前にオープンした全天候型広場施設内に、加賀市内の観光情報や地域事業者の情報等が放映される大型LEDビジョン、駅構内の待合スペースでの新幹線等のリアルタイム時刻表、その運用に係る技術提供を実施。



08 TOPICS② ソウル営業所開設

訪日観光客向けサービス「TAXFREESHOPS.JP」の海外展開強化の一環として、韓国ソウル市内に営業所を2026年5月に開設。

同サービスはアジア、欧米豪含む世界各国で展開しているものの、訪日外国人の中で最も構成比の高い韓国からの旅行者による利用は十分に組み込めていない状況。

韓国における営業活動の強化およびマーケティング施策の推進を目的として、ソウル市内に営業所を開設し、当該サービスの利用拡大および収益基盤の強化を図る。



09 TOPICS③ ナビタ新規設置・電車ナビタの事例



新規【メディカルナビタ】

京都大学医学部附属病院（京都府）

京都府京都市左京区にある1899年に開設された国立の特定機能病院。31の診療科と1,121床の病床を持ち、高度な医療の提供、先進医療の開発を担う。



新規【神社ナビタ】

川越氷川神社（埼玉県）

「縁結びの神さま」として親しまれ、近年は海外からの参拝者も増加。本殿は国の重要文化財への指定に向けた答申がなされるなど高い文化的価値が認められている神社。



【電車ナビタ】

東武鉄道 上福岡駅（埼玉県）

東武鉄道では電車ナビタをこれまでに新鹿沼駅、柏駅、川越市駅をはじめとした各駅に導入しており、今回が9駅目の事例。

10 TOPICS④ 名古屋エリアでの止水版設置

近年、大きな社会課題となっている異常気象やゲリラ豪雨への対策として、浸水被害を防ぐ「止水板」の販売および導入支援を推進。

名古屋エリアの主要地下街である、「セントラルパーク（栄）」と「名駅地下街サンロード」の駐車場をはじめとする各所への設置が採用され、施設の安心、安全への取り組みをサポート。

（設置事例）セントラルパーク



Appendix

会社概要

社名	表示灯株式会社
創立	1967年(昭和42年) 2月 21日
本店	愛知県名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル
資本金	9億2,376万1,400円 (2026年3月末時点)
従業員	432名 (2026年3月末時点)
役員	代表取締役社長 徳毛 孝裕 代表取締役副社長 永井 東一 取締役会長 吉田 大士 常務取締役 税所 直矢 社外取締役 高岡 次郎、白木 和夫、那須 國宏 監査役 橋本 幸夫 (常勤) 田嶋 好博 (社外) 大隈 罔彦 (社外) (2026年6月末時点)
事業拠店	名古屋本社 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル 東京本社 東京都港区南青山5-12-22 ナビタ東灯ビル 札幌支社、盛岡営業所、仙台支社、東京支社、関東支社、横浜営業所、新潟支店 金沢支店、長野営業所、静岡支店、名古屋支社、京都営業所、大阪支社、広島支店、 四国支店、福岡支社、ソウル営業所

表示灯株式会社のあゆみ

Since 1967年 日本交通表示灯株式会社（現表示灯）創立

名古屋鉄道上飯田駅に現ナビタの1号機が設置

～出発点は、バス停の周辺案内図～

表示灯は現在のナビタの原型であるバス停標識、道を表し示す灯としての「広告つき案内地図」から出発。



- 1971年 日本国有鉄道（現JR）にナビタ設置開始
- 2004年 営団地下鉄(現東京メトロ)へナビタ設置開始
- 2010年 名古屋市天白区役所に自治体シティナビタ1号機設置
- 2021年 東京証券取引所市場第二部上場（現 スタンダード市場）
- 2025年 株式会社アイセイ社（名古屋市）を連結子会社化
- 2026年 ソウル営業所開設
- 2027年 2月で創業60周年を迎える



事業内容

ナビタ事業

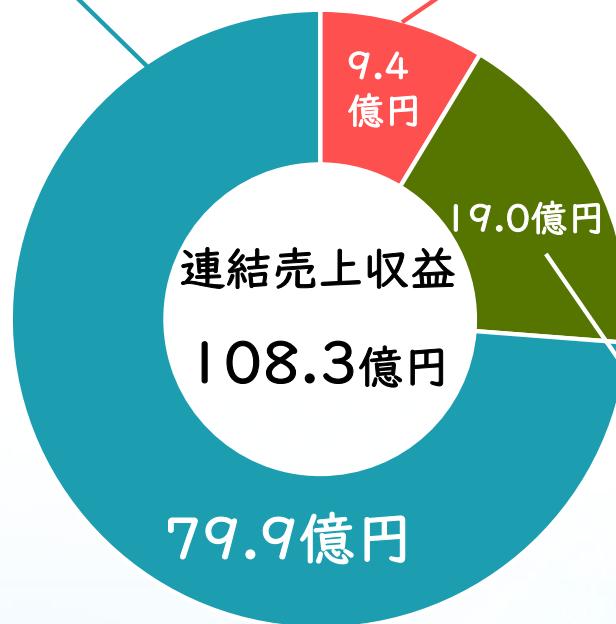


駅・自治体・警察施設等の公共施設に設置した自社開発の周辺案内図にスポンサーの店舗情報を掲載する事業

アド・プロモーション事業



交通広告・屋外広告・Web広告等の一般媒体による広告事業



連結売上収益(セグメント別)
2026年3月期

サイン事業



広告・看板・案内板等の企画設計から施工に至るサービスを提供する事業

ナビタ事業（主力事業）

全国の鉄道駅や自治体庁舎、医療機関等に設置された、自社開発の周辺案内地図を基礎とした広告媒体（通称『ナビタ』）。設置場所の土地所有者、広告協賛スポンサー、一般利用者に当社を含め、4者にとってメリットを生む当社オリジナルの広告媒体。



表示灯の強み



広告付き周辺案内地図の
領域では
シェアトップクラス

独自の
ニッチ
トップ戦略

ナビタ設置先は
JRをはじめとする
**全国の鉄道会社・
自治体・病院等**



圧倒的シェア
による
高い参入障壁

重厚・強固な
顧客基盤

80%
↑

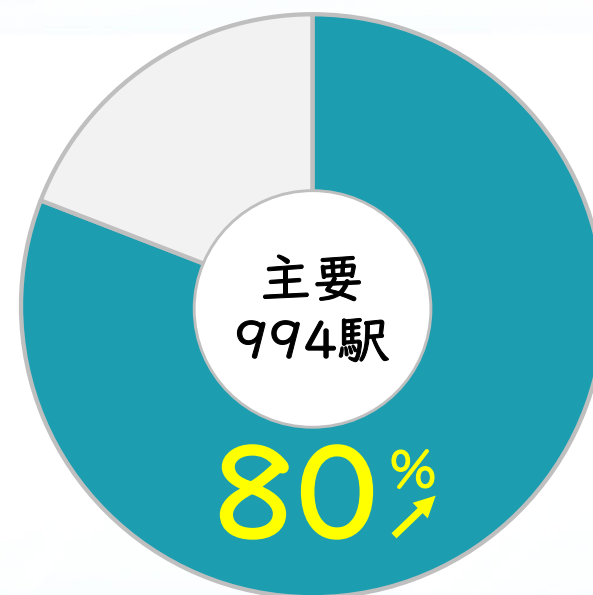
ステーションナビタは
全国の主要駅※の**約80%**に設置

※乗降者数3万人以上／日の駅

ナビタ事業① ステーションナビタ（鉄道事業者向け）

ステーションナビタ

設置駅数 2,385 ※2026年6月30日現在



JR各社、地下鉄、私鉄の**全国2,385の駅（主要994駅※のうち80%超に設置）**の改札付近に設置されている公共性、注目度の高い媒体。周辺地図と併設しているため、高い広告効果を創出。スポンサー数は約33,100件（2026年6月30日現在）

※ 主要994駅：乗降者数3万人以上／日

ナビタ事業② シティナビタ（自治体向け）

シティナビタ

設置自治体数 1,052 ※2026年6月30日現在



日本全国の自治体と協働して庁舎内などに設置される、公共性・社会性が高い媒体。
全国1,000を超える自治体に設置され、スポンサー数は約33,100件（2026年6月30日現在）

自治体が発信する最新情報と併せて広告が掲示できるなど、付加価値が高い広告媒体として広告主の信頼性が一層高まる。

ナビタ事業③ 公共ナビタ（警察署・交番・運転免許センター向け）

公共ナビタ

設置箇所 193 ※2026年6月30日現在



秋田県運転免許センター



三重県運転免許センター



大阪府 平野西交番

警察と連携し、交番や警察署、運転免許センターに設置される公共性・信頼度の高い媒体である『公共ナビタ』。

交番や警察関連施設といった公共の場で地域情報や広告を発信することで、地域での認知度アップを図ることが可能。

ナビタ事業④ メディカルナビタ（病院向け）

メディカルナビタ

設置医療機関数 **342** ※2026年6月30日現在



慶応義塾大学病院



横浜市民病院

高難度手術や高度先進医療を提供する、地域医療支援病院・特定機能病院に設置するナビタ。地域の提携医・クリニック・診療所の情報提供を中心に、来院者へのお知らせや病院広報の発信等を通じて、地域医療連携の強化に貢献。

単なる広告媒体ではなく、「周辺地図を通じた地域医療の強化・促進コンテンツ」としての社会性のある広告媒体。

ナビタ事業⑤ 神社・寺院ナビタ

神社・寺院ナビタ

設置神社・寺院数 **159** ※2026年6月30日現在



熊野那智大社



出雲大社 北島國造館



豊川稲荷

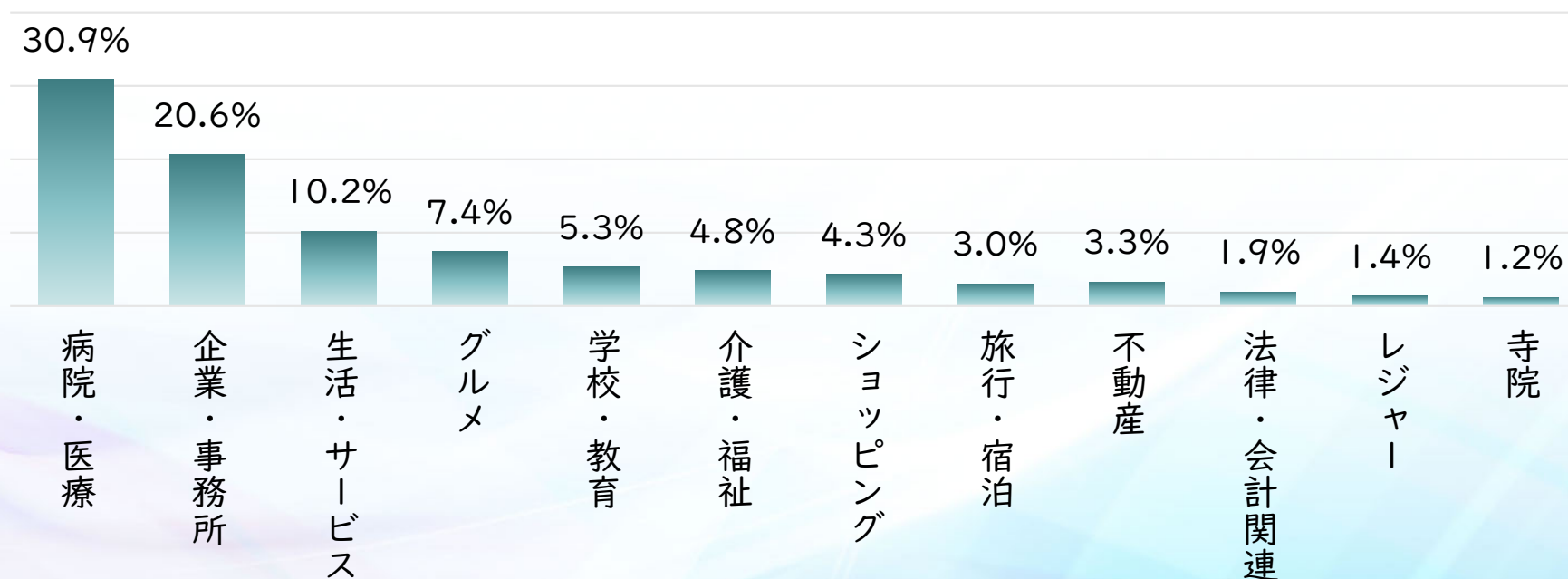
神社・寺院の敷地内に設置される、日本古来の伝統文化や作法、由緒等を伝えるナビタ。
全国158の神社、寺院に設置され、多言語で解説を掲載することができ、設置された場所の由来や境内案内をはじめ、周辺の街区案内、公共施設情報、災害時の避難場所も掲載。設置場所の由来なども伝えることで、文化的背景や地域の歴史などを知ることが可能。

ナビタ事業 クライアント数／クライアント業種分類

■ ナビタ総契約件数 ※2026年6月30日現在

合 計	ステーションナビタ	シティナビタ	公共ナビタ	その他
69,415件	33,108件	33,128件	2,283件	896件

■ 業種分類



アド・プロモーション事業

アド・プロモーション事業

交通媒体（車内・駅構内など）、マス媒体（テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告）、屋外媒体（看板・ボードなど）など、広告各種を幅広く提供。



サイン事業

サイン事業（交通サイン、公共サイン、一般サイン）

鉄道会社、各自治体とのネットワークを活かし、広告・看板・案内板などの企画設計から施工に至るサービス（交通・公共・商業・避難誘導サイン）を提供。



東京駅ウェルカムゲート



品川駅新幹線改札



中部国際空港デジタルサイネージ



墨田区スカイツリー周辺案内図



新潟駅バスターミナル



番号案内システム(Turn NAVI)

サステナビリティ・人的資本経営への取り組み

サステナビリティ

日本赤十字社が取り組む活動に賛同し、少しでも多くの方に献血に対しての意識を高めてもらうべく、献血の普及啓発動画を宮城県内に所在する自治体施設・病院・運転免許センターに設置されている周辺案内地図『ナビタ』等で放映。

ホッケー競技をシンボルスポートと定め、全日本ホッケー選手権大会への協賛を通じて、健康増進への支援活動を行う。

※1985年に企業チーム「表示灯ホッケーチーム」として発足後、地域クラブ「名古屋フラーテルホッケーチーム」と称した時代を含め、37年間にわたり活動。2023年4月を以って休部。



人的資本経営

子育てと仕事の両立をサポートするため、子どもの人数に応じて出産祝い金を支給。

※2025年3月期より支給額をさらに増額。

(第1子 50万円、第2子 100万円、第3子 200万円)



免責事項

本資料において、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述になります。こうした記述は、作成時において当社が入手している情報に基づき判断しているため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の業績は、環境の変化などにより、こうした将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

なお、資料中の数値については、端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。